

# 交運労協 FAX ニュース NO. 10

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2014年3月6日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

### 2014春季生活闘争勝利3.5総決起集会を開催！

3月5日(水) 18時より、田町交通ビル6階大ホールにおいて、交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会の共催で、「2014春季生活闘争勝利3.5総決起集会」を開催した。

集会は、各構成組織から330名の組合員が結集し、①すべての労働者を視野に入れ、格差是正、適正な賃金引上げを図ること、②交通政策基本法の成立をスタートに総合交通体系の確立をめざすこと、③東日本大震災によって被災した地域の復興や再生、④政策・制度要求の実現、⑤労働条件の維持・向上など、積極的な行動展開を図り、全体的な賃金の底上げと政策・制度要求実現を図るため、全力で取り組みあうことを確認した。



田野辺耕一幹事(連合交通運輸部門連絡会事務局長)の司会進行ではじまった集会は、冒頭、東日本大震災の犠牲者に対する黙とうを捧げた。集会議長に山浦正生副議長(交運労協労働条件委員会委員長)を選出、主催者を代表して藤井一也議長が挨拶し、来賓からは安永貴夫連合副事務局長が挨拶を行った。

引き続き、交運労協三役の紹介を行い、関政治事務局長からは、交通政策基本法の成立までの経過報告、「2014年政策・制度要求の取組みについて」の報告及び説明、そして、構成組織からの決意表明(JR総連、交通労連、全自交労連、全港湾)が行われた。

その後、細川健事務局次長が集会宣言(案)を読み上げ、満場一致で採択された後、松岡裕次副議長が閉会挨拶を行い、最後に藤井一也議長の「団結ガンバロウ」で閉会した。

### ■藤井一也議長挨拶（要旨）

東日本大震災から間もなく3年が経ちますが、被災地ではいまだ避難生活を余儀なくされている方々が多く、街づくりや交通整備などは遅々として進んでおらず、汚染水処理問題などについても収束には至っていない。私たちは、交運労協の方針に基づき対応を求めていかなければならない。

安倍政権は、集団的自衛権を憲法の解釈変更をすることにより行使できるよう閣議決定を進めていること、また労働者保護ルールの改正による労働環境の悪化が懸念される。連合と連携を密にし、対応していかなければならない。

交運労協は、政府が要請している力で賃上げをするのではなく、低下し続けてきた賃金の回復・底上げ、物価上昇を上回る賃上げに取組みを図っていかなければならない。また交通政策基本法やそれに基づく地域公共交通活性化及び再生法の見直しが施行されることに伴い、各地域で協議を行なわなければ、地域交通の維持・活性化の存続につながらない。私たち陸・海・空の交通運輸労働者に関わる政策・制度要求の実現を図ると共に、すべての労働者の雇用問題・諸条件の改善により格差是正し、月例賃金にこだわり、構成組織が一体となった流れの中で春闘行動を求めていきたい。

私たちすべての働く者の雇用や安定した生活基盤を2014春季生活闘争で展開することによって、65万人の交運労協の組合員が団結して賃上げも含め、交通政策実現、労働環境を守るため、さらなる尽力と努力をお願いしたい。

### ■安永貴夫連合副事務局長挨拶（要旨）

連合は、2014春季生活闘争で、すべての働く者の底上げをすること、月例賃金の引き上げを求めること、格差是正などを訴えている。

政府の経済政策は、期待感から景気が回復局面にあるといわれている。しかし、個人消費や輸出が大幅に伸びているわけではなく、公共事業に頼ったものであるため、このまま長続きすることは期待できないと思われる。持続可能な経済成長の実現をさせるためにも、すべての働く者の賃上げで個人所得を上げて、個人消費を増やすしかない。また一時金だけでは非正規労働者の底上げにはならないので、月例賃金を引き上げることにこだわる。



日本経済を支えている中小企業の経営問題では、連合が2014春季生活闘争の中で、例年になく、適正な取引の問題に踏み込んでいる。大企業だけが発展

成長するのではなく、サプライチェーン全体が成長すべきである。

経済が転換期であるといわれている今だからこそ、賃金を単なるコストしてではなく、人への投資として考えることを訴えていきたい。

連合は、消費税の価格転嫁に関する相談窓口を設置したこと、公契約条例について取り組んでいること、また、労働者保護ルールの改悪を阻止することで、安心社会の実現に向けて前進し、積極的に広く国民に訴えていきたいので、全国的呼びかけに協力していただきたい。

## ■2014年政策・制度要求の取り組みについて（省略）

### ■構成組織からの決意表明

#### 【JR総連：松田和久組織部長】

JR総連は、統一ベア3500円を要求、定期昇給を確保し、ベア満額回答を引き出させる強い決意で2014春闘に臨んでいる。

政府は、賃上げの要請を行っていますが、ムードのみあおっているのではないのでしょうか。円安による燃料費、光熱費、生活必需品の高騰、4月からは消費税増税があります。私たちの賃上げ闘争は、生活を維持向上させ、連合、交運の仲間を中心に、総労働の団結力を持って賃上げ交渉をしていきたい。

安倍政権は「積極的平和主義」を掲げ、昨年12月に特定秘密保護法の制定を強行しました。また、集団的自衛権の行使容認に踏み切る憲法解釈を変更しようとし、さらに武器輸出三原則の抜本的見直しまで視野に向けて動き、平和も危ない状況であります。東日本から3年が経とうとしていますが、現在でも原発事故により鉄道は寸断されたままで、汚染水は大量に流出しており、いまだ収束の目途が立っていない。

憲法改悪反対、労働諸法制改悪反対、原発に頼らなくてもよい平和な社会の実現と安全な鉄道を再確立するために、連合、交運労協の仲間と共に統一闘争で闘います。

#### 【交通労連：貫正和トラック部会事務局長】

交通労連は、2014 春季生活闘争を迎えるにあたり、基本方針として、年収の引き上げに向け、業種横断的な賃金の確立と底上げを目指している。

トラック部会では、賃金を平均7800円中心、臨時給を平均100万円中心で、年収の引き上げを図っていく方針を確立した。

原油価格の高騰の中で、経営側にとって利益に結びつかない厳しい状況であります。一方、物価の上昇に加え、消費税増税で、組合員の期待は非常に大きいと我々は感じている。そうした状況の中で、交通労連全体、部会、また総支部とで一丸となって交渉し、加盟組合の支援を図ってまいりたい決意であ

る。これからの春闘にあたり、交運労協と連合と共に、闘っていきたい。

#### 【全自交労連：溝上泰央東京地連執行委員】

ハイタク産業で働く仲間は、2002年の規制緩和以降、極度に疲弊した事業環境と長期にわたる景気低迷で、全国のタクシー乗務員の年収は非常に落ち込んでおり、全産業男子平均年収と比較し大幅な格差がある。労働時間においても長時間労働を余儀なくされ、悪天候にもかかわらず、多くのお客様の足となり、サービスの向上に努め、現在では公共交通機関として認知されている。

「タクシー事業関連3法」改正法が昨年可決成立し、1月に施行されましたことを皆様に感謝申し上げます。しかし、残念ながら、この改正法には労働者の賃金・労働条件改善に直接結びつく事項は盛り込まれておらず、附帯決議として、「累進歩合の禁止」「運転者負担の廃止」等が謳われている。

全自交労連の2014春闘の取組みは、賃金月額1万円、またハイタクフォーラムの構成組織での共同行動で国交省交渉を重ね、さらに労働改善を実現する大集会を予定している。皆様と共に、春闘を闘い抜いていきたい。

#### 【全港湾：松本耕三書記長】

全港湾は、基本給一律2万円引上げ、65歳までの定年延長を全国統一要求としている。港湾産別の全国港湾でも春闘に取り組んでおり、業界団体の日本港運協会に産別最低賃金の引き上げなど約30項にわたる制度要求を提出しているが、具体的な回答なしで、業界の回答に不満とし、抗議するために港湾のストライキの準備も始めているところである。

デフレ脱却には、労働者がより多くの物を買えるような賃上げをしていくことであり、政府、財界も賃上げには前向きである。今年はチャンスであり、チャンスをつかみとり、勝ちとらなければならない。

我々中小の労働者にとって、賃上げもなく、4月からの消費税などの負担だけをおしつけられることは断じて容認できない。

交運の仲間と共に、賃上げを勝ちとるため全力で戦い抜いていきたい。

#### ■ 団結ガンバロウ（藤井一也議長）

松岡裕次副議長の閉会挨拶後、藤井一也議長による「団結ガンバロウ」で閉会し、散会した。



以上

## 交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

### 2014春季生活闘争勝利3.5総決起集会

1. 開会挨拶 田野辺耕一 連合交通運輸部門連絡会事務局長 18:00
2. 集会議長選出 山浦 正生 副議長(労働条件委員会委員長) 18:05
3. 主催者挨拶 藤井 一也 議長 18:08
4. 来賓挨拶 安永 貴夫 連合副事務局長 18:18
5. 三役・連合役員紹介 18:40  
運輸労連、私鉄総連、JR連合、JR総連、交通労連、航空連合  
海員組合、自治労・都市交評、全自交労連、全港湾、連合
6. 2014年政策・制度要求の取組みについて 関政治 事務局長 18:45
7. 構成組織からの決意表明 19:00
  - ・JR総連 松田 和久 組織部長
  - ・交通労連 貫 正和 トラック部会事務局長
  - ・全自交労連 溝上 泰央 東京地連 執行委員
  - ・全港湾 松本 耕三 書記長
8. 集会宣言 細川 健 事務局次長 19:15
9. 閉会の挨拶 松岡 裕次 副議長 19:22
10. 団結ガンバロウ 藤井 一也 議長 19:30

## 集 会 宣 言

日本経済は「構造的な危機」と「東日本大震災からの復旧・復興」という大きな課題に直面している。2011年3月11日の東日本大震災から早くも3度目の春を迎えた。被災地の復興への道筋はまだまだ遠く、被災者個々人の生活再建も思うように進んでいない。また、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域においては復興のめどすら立っていない状況にある。

労働者の雇用と生活は、デフレからの脱却や景気回復が実感できない中で、格差社会は深刻化し、貧困層は増大、給与所得者の23.9%、1,100万人近くが年収200万円以下のワーキング・プアと呼ばれる状態に置かれている。雇用情勢は、2013年11月の完全失業率が4.0%となり、依然として厳しい状況が続き、特に若年層の雇用は厳しく、24歳以下の完全失業率は6.8%と他の年代と比べ突出している状況にある。

2014春季生活闘争は、すべての労働者を視野に入れ、格差是正、底上げ・底支えの取り組みを進めるとともに、可処分所得の向上という視点も加えて適正な成果配分と、人材育成への投資を求める取り組みを強化し、消費税率の引き上げと物価上昇の局面にあることを踏まえ、経済成長と所得向上を同時に推し進め、日本経済を縮小均衡デフレから早期に脱却させ、持続可能な成長をめざす取り組みが求められている。

しかし経団連は、1月15日に発表した「経営労働政策委員会報告」において、「業績が好調な企業は、設備投資だけでなく雇用の拡大、賃金の引き上げに振り向けていくことを検討する」とし、昨年までの賃上げ抑制の主張は影を潜めたかのように見える。しかし、賃上げの検討に際しては、自社の支払能力や総額人件費管理の徹底に留意することを呼びかけ、実態としては従来の姿勢を変えていない。働く者が安心して生活できる賃金を保障してこそ、日本経済の安定成長が確保されていくものであり、適正な賃金引き上げを強く求めていく。

さらに我々は、最大の政策課題である交通政策基本法の成立を受け、東日本大震災によって被災した地域の復興・再生、政策・制度要求の実現、労働条件の維持・向上、雇用確保、労働者保護ルールの改悪を許さない取り組み等、積極的な行動展開を図り、横断的な組織を最大限活用し、全体的な賃金の底上げと政策要求実現を図る春季生活闘争としなければならない。

闘いのヤマ場を前にして、交運労協及び連合「交通・運輸」部門連絡会に結集する65万人の仲間、勝利に向けて奮闘することを力強く宣言する。

2014年3月5日

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

2014春季生活闘争勝利総決起集会